

京都府国民健康保険運営方針（中間案・概要版）

～皆で支える京都あんしん国保プラン～

策定内容のポイント

（１）医療に要する費用及び財政の見通し

記載事項	内 容
保険者・被保険者の状況	<p>○国民健康保険の世帯数・被保険者数は 75 歳到達による後期高齢者医療制度への移行等により、減少傾向（H29 年度から令和 3 年度の 5 年間で平均約 2.7%の減少）</p> <p>○今後の見通し：（推計中）</p>
医療費の動向	<p>○京都府の 1 人あたりの医療費は増加傾向が継続（H29 年度から R3 年度での平均伸び率は約 2 %）</p> <p>○令和 2 年度は一時的に減少、令和 3 年度からは再び増加</p> <p>○今後の見通し</p> <p>医療費総額：（R 元年） 2,124 億円→（R11 年）○億円（集計中）</p> <p>被保険者数：（R 元年） 547,976 人→（R11 年）○人（集計中）</p> <p>1 人あたりの医療費：</p> <p>（R 元年） 387,608 円→（R11 年）○円（集計中）</p>
国保財政の現状	<p>○京都府の国保被保険者 1 人当たり所得は、全国平均の約 8 割、保険料の減額を受けている世帯は約 6 割</p>
市町村国保会計の赤字削減等の取組	<p>○市町村は法定外繰入れを発生させないよう財政運営を行うことが基本</p> <p>○赤字を計上した市町村が新たに発生した場合には翌年度の解消が原則、被保険者の保険料負担の短期間での急激な上昇に配慮する場合は、原則 5 年度以内の計画を定め計画的に解消</p> <p>○京都府は、市町村ごとに赤字の状況を公表（見える化）</p>
決算剰余金の財政安定化基金での活用	<p>○府の国保事業特別会計で決算剰余金等が発生した場合において、財政安定化基金の財政調整機能を踏まえ、国民健康保険の安定的な財政運営の確保を図るために必要がある場合、市町村と協議の上、財政調整事業分として財政安定化基金に積み立て</p>

（２）国保事業費納付金、保険料算定

記載事項	内 容
基本的な算定方法	<p>○第 2 期国保運営方針において、将来的には保険料水準の統一を目指し、市町村と保険料水準の統一に向けて課題等の整理を行うとしており、当該方針で検討するとした項目等を含め、引き続き議論</p>

納付金の算定方法	○医療費指数の反映割合（ α ）＝1を当面維持 ○所得水準（全国平均の約8割）を反映
----------	------------------------------------------------------

（３）保険料の徴収（市町村別収納率の目標）

記載事項	内 容
保険料収納率	○府の平均収納率は毎年上昇しており、令和３年度では全国３位の非常に高い水準を達成
収納率目標	○過去実績や規模をベースに市町村ごとの目標収納率を設定
収納率向上に向けた対策	○口座振替の推進、キャッシュレス決済についても地域の実情に応じて導入の可否を検討 ○国保連と連携した市町村向け研修会の実施、アドバイザーの派遣
第三者行為求償等の取組強化	○市町村と損害保険会社等との連携強化などによる取組の強化

（４）保健事業の充実（健康寿命の延伸）

記載事項	内 容
他計画との連携	○「京都府保健医療計画」、「京都府高齢者健康福祉計画」、「京都府中期的な医療費の推移に関する見通し」等との連携
特定健診・特定保健指導の実施率向上、後発医薬品への理解促進	○保険者及び関係団体の連携による広報の充実等での実施率の向上 ○先進的取組の好事例研修の実施等
糖尿病等の重症化予防	○京都府版糖尿病性腎症重症化予防プログラムの普及を図り、P D C A サイクルに沿った効果的・効率的な事業を推進
高齢者の保健事業と介護予防との一体的な実施	○京都府後期高齢者医療広域連合、国民健康保険団体連合会などと連携、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施し、高齢者の心身の特性や社会的環境に応じた保健事業を推進
データヘルス計画	○京都府共通の評価指標の設定により、令和６年度からの保健事業の取組を推進
きょうと健康長寿・未病改善センター事業等による市町村支援	○保険者努力支援制度を活用し、市町村内の関係部門が連携して効果的・効率的な保健事業を推進できるよう取組を支援

（５）市町村事務の共同化・標準化

記載事項	内 容
広報事業	○国保をはじめとする医療保険制度の周知を図り、府民の国民皆保険制度への理解を促進
研修事業	○国民健康保険団体連合会とともに各種研修等を実施、国保への信頼性を向上
事務の共同化	○高額療養費の申請勧奨業務等について、先行事例等を市町村と情報共有